

対象年度		令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		子どもの学習支援事業						予算事業名		生活困窮者自立支援事業費			
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	生活困窮者自立支援法, 子どもの貧困対策の推進に関する法律			
				03	01	01	6101	経常経費					
総合計画体系		1ともに支えあい, 安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)						事業の区分		主要事業			
		1-6安定した生活を送れる社会福祉の充実(低所得者福祉・母子・											
		①生活保障の充実											
		2相談機能や関係機関との連携						担当課係等		社会福祉課			
事業期間		継続 (平成28年度～令和 4年度)											
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
高校進学と, 高校中退防止のため学力の向上と生活支援を行って, 将来, 経済的な自立により生活困窮に陥らずに社会生活を送れるようにする。							生活困窮者自立支援法の制定に伴い, 任意事業として規定されている事業であるが, 県内においては, 全市町村での実施を目指している。						
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】						
家庭学習がままならない子どもや経済的な困窮状態にあり塾に通えない児童生徒に無料で学習支援を実施する。あわせて, 子どもたちの居場所づくりとしての支援を行う。 ・小学生教室(小4～小6): 毎週月曜日午後4時30分から午後6時 ・中学, 高校生教室: 毎週月曜日午後6時15分から午後7時45分 ・定期テスト・受験対策教室の実施 ・通信添削の実施 その他, 夏季・冬季休暇には時間数を増やして学習支援教室を開設。							生活困窮家庭(要保護, 準要保護世帯)の小4から高3までの子ども。						
							【事業をとりまく環境の変化】						
							困窮の負の連鎖を断ち切るために, 祖父母, 親, 子, 孫と幾世代にも渡って生活困窮状態が継続してしまう子どもたちに対して, 高校を中退せず卒業できるように, 学力を向上させる。 平成27年度市議会において「子どもの学習支援事業」実施の必要性について質問があり, 平成28年度より実施する趣旨の答弁をしている。						
【令和 2年度 事業内容】				【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】					
経済的理由による教育格差を是正するため, 児童生徒に無料で学習支援及び子どもたちの居場所づくり				経済的理由による教育格差を是正するため, 児童生徒に無料で学習支援及び子どもたちの居場所づくり 教室数の増設				経済的理由による教育格差を是正するため, 児童生徒に無料で学習支援及び子どもたちの居場所づくり 教室数の増設					
【委託先】 一般社団法人 栃木県若年者支援機構				【委託先】 一般社団法人 栃木県若年者支援機構				【委託先】 一般社団法人 栃木県若年者支援機構					
■事業費													
				H30年度		R01年度							
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	1,636	1,634						
	県		支	出	金	0	0						
	地		方		債	0	0						
	そ		の		他	0	0						
	一		般	財	源	1,636	1,634						
歳入計(千円)				3,272		3,268							
歳 出 内 訳	節(番号+名称)			金額(千円)			金額(千円)						
	13 委託料			3,272			3,268						
歳出計(千円)(A)				3,272		3,268							
伸び率(%)						-0.12							
備考	総合計画 67ページ 予算書 70ページ												

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	学習支援教室登録者数	人	目標	30.00	30.00	30.00
	小学生教室及び中学生・高校生教室の登録者数		実績	22.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	高校進学率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	学習支援参加者のうち、中学校を卒業後、高校へ進学した者の割合		実績	100.00	0.00	0.00
	高校卒業率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	学習支援参加者のうち、高校を卒業できた者の割合（30年度対象者なしの為0%）		実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	経済的理由による教育格差を解消するために必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	生活困窮者対策事業として、行政が関わるべきである。
	手段の妥当性	A 妥当である	生活困窮者対策事業として、行政が関わるべきである。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	参加者数が少ない場合があり、事業参加の勧奨等について検討が必要である。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	困窮世帯の子どもを対象とした事業であり、偏りは見られない。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	学習意欲の向上、学習習慣の定着・改善、高校中退防止などの成果が見られる。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	計画的に事業の実施ができています。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
数世代にもわたって生活困窮状態が継続してしまうといった負の連鎖を断ち切るために、今後も事業継続していくことが重要である。また、民間団体の協力により、おやつ提供などの支援の輪（側面協力）を広げられた。小学生4～6年生の児童がいる準要保護世帯に事業案内通知を発送しているが、更なる参加者数増加と定着に向けての取組みを検討する必要がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
子どもの勉強面での学習支援だけでなく、体験学習の実施や各種のイベントを通じて人と触れ合える機会を提供し、居場所づくりとしての支援を推進するとともに、食事の面でもフードバンクの活用や民間篤志の協力を得て、参加者の意欲が継続するよう内容の充実を図る。また、登録者（参加者）の増加に向けて事業周知の効果的な手法について検討を行い、参加勧奨を実施する。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☒ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了	
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 学習支援と共に、事業への協力者及び団体、企業の開拓による事業推進を図り、教室の増設を検討する。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	